

# 建 森 全

第159号

令和2年10月20日

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
永田町ビル4階

一般社団法人  
全国森林土木建設業協会

発行責任者 川野 康朗  
TEL.03-3581-3336  
FAX.03-3581-3341

## 「紅葉と初冠雪の白山」

白山は、石川県、富山県、福井県、岐阜県の4県にまたがり、富士山、立山とともに日本三霊山の一つです。白山一帯は、国立公園に指定され、石川県の郷土の花であるクロユリや県鳥のイヌワシなどが生息しています。

写真提供：石川県森林土木協会



## 令和3年度 林野庁関係予算 概算要求の概要

令和3年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」危機の克服、そして新しい未来へ（令和2年7月17日閣議決定）（骨太方針2020）を踏まえ、「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について（令和2年7月21日閣議 財務大臣発言要旨）」に基づき、概算要求が行われました。

農林水産省は、令和3年度予算の概算要求について、9月30日の農林水産省議を経て、同日に対前年度比20.0%増の2兆7,734億円（国費）を財務省に提出しました。

林野庁の令和3年度予算概算要求額の総計は、対前年度比15.9%増の3,482億8,400万円（国費）となっています（表）。

事業別概算要求額は以下のとおりとなっています。

### I 森林整備事業（公共）

【149,158

（122,261）百万円】

◎〈対策のポイント〉

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

◎〈事業目標〉

森林吸収量2.0%以上(平成25年度比)の確保に向けた間伐の実施(令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均…45万ha)

◎〈事業の内容〉

1. 間伐や路網整備、再造林等
  - ・ 森林環境保全直接支援事業  
【37,451  
(23,491)百万円】
  - ・ 森林資源循環利用林道整備事業  
【4,164  
(2,051)百万円】
  - ・ 林業専用道整備事業  
【845  
(1,017)百万円】
  - ・ 山村強靱化林道整備事業  
【500(1)百万円】
  - ・ 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業  
【52(1)百万円】
- ① 再造林や間伐等の森林整

備を推進することで、健全な森林を育成します。

- ② 森林資源が充実した区域等において、路網をバランスよく整備します。

- ③ 防災上重要な幹線林道の開設・改良を支援し、林道の強靱化を推進します。

- ④ 林道施設のPCB廃棄物の確実かつ適正な処理を支援します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備

- ・ 特定森林再生事業  
【2,537  
(2,399)百万円】
- ・ 水源林造成事業  
【27,898  
(25,247)百万円】

- ① 気象害等の被害森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。

- ② 重要インフラ施設周辺の森林整備を支援することで災害の未然防止につなげます。

II 治山事業(公共)

【74,058  
(60,703)百万円】

◎〈対策のポイント〉

激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等の治山対策を強化します。

◎〈事業目標〉

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加(約56・2千集落[平成30年度]↓約58・6千集落[令和5年度])

◎〈事業の内容〉

1. 災害リスクの高い地域における総合的な山地災害対策の推進  
【1,126  
(939)百万円】

豪雨等に見舞われた地域を対象として、崩壊危険箇所の把握に効果的なレーザ計測等を取り入れるとともに、警戒

避難体制整備、治山施設の設置等のハード・ソフト対策を一体的に行う取組を推進します。

2. 山地尾根部における崩壊予防等予防治山対策の推進  
【4,700  
(3,077)百万円】

山地尾根部の崩壊による甚大な災害が発生している中、被害を未然防止するための崩壊予測・発生源対策を推進します。

3. 流木災害の未然防止に向けた保安林整備の推進  
【2,765  
(2,526)百万円】

豪雨による流木発生リスクの増大を踏まえ、被害の未然防止のため、保安林整備と一体的に行う溪流沿いの危険木除去を推進します。

4. 効率的な復旧対策のためのICT施工等新技术導入の推進  
【27,726  
(22,022)百万円】

災害の多発化・激甚化に伴い難工事が増加する中、施工

の効率化のための ICT を活用したりモータ施工など新技術の導入を推進します。

〔関連事業〕

ため池等への被害抑制のための治山対策推進

農山漁村地域整備交付金の取組として、農地防災の取組と連携したため池・農地等の上流部における治山対策を推進します。

Ⅲ 農山漁村地域整備交付金（公共）

〔113,130

（94,275）百万円〕

◎〔対策のポイント〕

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

◎〔事業目標〕

- ・担い手が利用する面積が全農地面積の 8 割となるよう農地集積を推進〔令和 5 年度まで〕
- ・木材供給が可能となる育成林の資源量が 20・7 億 m<sup>3</sup> に増加するよう林道等の路網整備を推進〔令和 5 年度まで〕
- ・大規模地震が想定されている地域等において海岸堤防等の

整備を推進

◎〔事業の内容〕

1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。

2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができます。

- ① 農業農村分野・農用地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等

- ② 森林分野・予防治山、路網整備等

- ③ 水産分野・漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等

3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに配分できます。

また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

Ⅳ 森林整備事業・治山事業  
（東日本大震災復興特別会計・公共）

〔復興・復興対策 5,261

（11,362）百万円〕

◎〔対策のポイント〕

- ・放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施します。
- ・東日本大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施し、国民の安全・安心の確保を図ります。

◎〔政策目標〕

- ・土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加
- ・被災した海岸防災林の復旧を平成 23 年から概ね 10 年間で完了

◎〔事業の内容〕

1. 森林整備事業（復興対策）  
災害に強い森林づくり  
特用林産物の出荷制限地域

を含む市町村において、森林所有者等が行う放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進します（災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施できます）。

2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）  
汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

3. 航空レーザ計測の実態  
福島県内において、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

1. 治山事業（公共）（復旧対策）  
東日本大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生  
東日本大震災の津波により被災した海岸防災林が持つ潮

## 令和 3 年度 林野庁関係予算概算要求の概要

令和 2 年 9 月

区 分	令和 2 年度 当初予算額	令和 3 年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	193,121	233,373	120.8
一般公共事業費	182,964	223,216	122.0
治山事業費	60,703	74,058	122.0
森林整備事業費	122,261	149,158	122.0
災害復旧等事業費	10,157	10,157	100.0
非公共事業費	107,479	114,911	106.9
合 計	300,600	348,284	115.9

害の防備、飛砂・風害の防備等の災害防止機能を発揮させるため、生育基盤盛土の造成、植栽工等により、海岸防災林の復旧・再生を推進します。令和 2 年 6 月末までに復旧を

要する 16.4 km すべてについて着手し、13.7 km で完了しています。令和 3 年度については、福島県の原子力災害被災地域の一部において、引き続き事業を実施します。

- (注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。  
 2 令和 2 年度当初予算額は、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に係る措置（臨時・特別の措置）を除いた額。  
 3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。  
 ※ 防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的な TPP 等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

山口会長の挨拶の後、嶋崎会長が発言を求められ、災害が多発する中、今後も事業体が地域の安全・安心の担い手として、また、コロナ禍の中での地域の雇用の受皿として事業を継続していくためには、国土強靱化 3 か年緊急対策の後継



令和 2 年 9 月 28 日（月）、自由民主党本部 8 階「リバティ 2.3」において、山口俊一会長をはじめとして、国会議員 30 名のご出席のもと、「令和 3 年度林野公共事業予算の概算要求について」を議題として、総会が開催されました。

「森林整備・治山事業促進議員連盟」  
総会が開催される

○ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の実現に向けて、森林吸収源対策の推進に不可欠な間伐、効果的・効率的な

最後に、次の項目からなる「令和 3 年度当初予算等における林野公共事業予算に関する決議」が満場一致で採択されました。

○ 国民の安全・安心な暮らしの実現に向けて、荒廃山地の復旧対策はもとより、被害の発生を未然に防止する事前防災・減災対策を一層推進するため、治山事業予算の拡充を図ること。



## 地方協会だより (22)

## 茨城県林業土木事業協同組合の活動

## — 茨城県林業土木事業協同組合 —

## ●はじめに

茨城県の森林面積は、県土の総面積の30%にあたる18万7千haで全国39位、林野率にすると31%で全国46位と森林の極めて少ない県です。

しかしながら、戦後全国に先駆けて人工造林を進めた結果、人工林率は54%と全国平均の46%よりも高く全国で17位となっています。

また、本県の森林の特徴は、県北部の山岳地帯を中心としたスギ、ヒノキの人工林に加えて、県南部に広がるナラ、クヌギ等の平地林地帯、更には180kmにも及ぶ海岸線の3分の1を占めるクロマツ等を主体とする海岸林地帯の3つに区分される特色ある森林で構成されています。

## ●当組合の沿革

当組合の前身である任意法人「茨城県林業土木協会」が昭和59年3月に設立されて、治山・林道技術力の向上に係る取り組みを行ってきましたが、協会員のための共同購買事業や労働災害を防止する

ための共同安全衛生事業をより強力に推進するための組織を立ち上げるよう協会員からの声が高まり、平成10年3月に中小企業協同組合法に基づく林業土木事業協同組合を設立し、以前の林業土木協会の業務も包括する組織に改編したもので、令和2年3月末では75社の組合員を有する組織となっています。

## ●活動状況

## ①安全衛生パトロールの実施

当協同組合では、各地区の労働安全衛生活動を積極的に行うために、山地部と海岸部の合わせて9支部を設置しています。

この各支部には、活動を統括する支部長を配置し、組合員が受託した森林土木事業の施工現場において労働安全衛生の向上を図るため、支部長を軸として数社の地区組合員がチームをつくり不定期に現場に立ち入って、労働災害の未然防止を図るための取り組み状況や労働条件

のチェック、更には現場内の整理整頓状況等も把握し、不適切と思われる現場においては現場代理人に改善等を指示する体制をとっています。この活動により、パトロールをする側、される側の安全意識が高まっており、これらの活動により森林土木事業に係る労働災害は皆無の状況を維持しています。

## ②要望活動の実施

森林関係団体と連携し、国会議員を始め県議会議員、更には県の行政機関等に対して治山事業、林道事業等の予算の拡大や事業の推進などの要望活動を定期的に行っています。

## ③県産材の利用促進の実施

公共事業等での県産材利用拡大を図るため、県森林組合連合会等と連携し木製の看板・誘導板、更にはスギ・ヒノキの丸棒加工材の利用に向けたPR活動と共同購買事業にも取り組んでいます。

(四頁よりつづく)

木材の安定供給をはじめ災害時の避難対策にも資する幹線林道等の路網整備、主伐後の確実な再造林など多様で健全な森林づくりを強力に推進するため、森林整備予算の拡充を図ること。

○ 本年度で終了となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も中長期的視点に立つて必要・十分な予算を別枠で確実に確保するとともに、補正予算も含め、国土強靱化に向け林野公共事業予算を飛躍的に増加させること。

○ 大規模な災害が発生した際の地方自治体等への支援体制の強化や現場での予防・復旧対策の確実な実施等のため、人材の育成・確保を図ること。

○ 新型コロナウイルスによる感染拡大により疲弊した山村の地域経済を回復させ、地域の存立基盤である森林・林業を下支えしていくためにも、「雇用対策にも資する林野公共事業を、事態収束後も見据えながら推進すること。この際、感染症対策を契機とした無人化・省力化・非接触型等の技術導入に向けた取組を推進す

ること。

○ 森林環境譲与税は、自然的・社会的条件が不利な森林の整備を推進するという新たな需要に対応するものであることから、既存の財源の代替とならないようにするとともに、引き続き、林野公共事業予算がめり込むことのないようにすること。

総会終了後、山口会長をはじめ多数の出席議員により、財務省主計局長に対する要望活動が行われました。全森建としては、今後も関係団体と連携しながら、令和3年度予算等の確保に向けてさらに要望活動を強化していく予定です。

### 林業関係団体が 野上浩太郎農林水 産大臣を表敬訪問

9月29日(火)、林業関係団体は、菅新内閣で農林水産大臣に就任された野上浩太郎氏を表敬訪問しました。

全森建からは山藤副会長が出席し、協会の役割を含め、挨拶を述べました。

### これからの行事予定

- 11月18日  
治山・林道のつどい  
(東京都港区 赤坂インターシテ  
イコンファレンス The A  
ir 4 階)
- 「全森建」技術・労働委員会  
(東京都千代田区 永田町ビル  
4 階)

- 11月25日～27日  
「全森建」森林土木総合技術研修  
(東京都港区 三會堂ビル 9  
階)

### 編集後記

今年には新型コロナウイルスの感染状況により、例年より1ヶ月遅れて令和3年度の予算要求がスタートしました。例年になく、短期決戦での予算編成作業となりますが、国土強靱化3か年緊急対策の後継予算の確保が求められる重要な局面ですので、引き続き会員の皆様のご支援・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



「千里浜海岸と海岸保安林」

千里浜海岸は、能登半島国定公園内に位置し、「千里浜なぎさドライブを車で走ることが出来る全長約8kmの海岸で、県内外からドライブを楽しむ人が訪れています。

毎年、砂浜の浸食が進み、海岸線が後退しており、県と地元市町、住民が一体となって再生に向けた取組を行っています。

また、並行する飛砂防備保安林も冬期風浪やマツクイ虫被害などに対し、後方の「のと里山海道」や市街地等を保全するため、計画的に整備が進められています。

写真提供：石川県森林土木協会